

(第一面)

耐震診断の結果の報告書 (変更)

年 月 日

(宛先) 春日井市長

報告書の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
及び法人にあつては、
その代表者の氏名

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条の規定に基づき報告した耐震診断の結果について、添付のとおり内容に変更がありましたので報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

変更理由（耐震改修・除却・減築・その他（ ））

変更箇所（第 面）

(本欄には記入しないで下さい。)

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

(注意)

添付は変更箇所を含む頁のみとすることができます。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]	
[地名地番]	
[建築物の階数]	地上 階 地下 階
[延べ面積]	m ²
[建築面積]	m ²
[構造方法]	造 一部 造
[用途]	
[法第7条 における 建築物の 区分]	1 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 【区分】 () 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 ()
	2 その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ()
	3 その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ()

(注意)

1. [建築物の名称] の欄は、戸建ての住宅にあつては、記入する必要はありません。
2. [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
3. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。
4. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】で「第2号」と記入した場合のみ [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

(第三面)

2. 建築等の経過

年	月	日	概要 ()
年	月	日	概要 ()
年	月	日	概要 ()
年	月	日	概要 ()

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]
[氏名]
[郵便番号]
[住所]
[電話番号]
[建築士の場合] 【資格】 () 建築士 () 登録第 号 【勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】 第 号 【講習修了年月日】 年 月 日
[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

年 月 日

ロ. 耐震診断の方法の名称

--

ハ. 実地調査の概要

--

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ. 耐震改修後の耐震診断の結果

耐震診断実施者（耐震設計者） [氏名] [電話番号] [資格] () 建築士 () 登録第 号 [勤務先] () 建築士事務所 () 知事登録第 号 [工事完了] 年 月 耐震改修工事完了

ホ. 建替え・除却の完了

[工事完了] 年 月 建替え・除却工事完了

(注意)

建替え又は除却の完了が確認できる写真を添付して下さい。

(第五面)

へ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修 ・ 建替え ・ 除却
[着工予定時期]	年 月
[完了予定時期]	年 月
[その他]	

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. 「事業の内容」欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。

ト. 耐震改修、建替え又は除却の進捗

現在の進捗状況について該当するものの左欄に○を記入してください。

	事業検討中
	設計契約準備中
	設計着手済
	設計完了済
	工事契約準備中
	工事着手済
	その他 ()